

## 「文革の再来」に関する考察

### —ネット空間とリアル空間の相乗効果による 公共性の構造転換と民主化のために—

劉燕子

#### 一. 状況の認識と課題の設定—文革の「呪縛」 を解きほぐすために

マルクスは『ルイ・ボナパルトのブリュメール—八日』でヘーゲルを引き世界史の大事業や大人物は、初めは悲劇、次は茶番として現れると述べた<sup>\*1</sup>。ところがプロレタリア文化大革命の場合、その再来が指摘されているが、茶番どころか、ますます悲劇の度を増している。確かに、文革は改革開放の進展で過去になったかのように見えたが、根深く存続し、まさに「あらゆる死んだ世代の伝統が、生きている人間の頭のうえに悪魔のようにのしかか」り<sup>\*2</sup>、「現代中国を呪縛し続け」ている<sup>\*3</sup>。

文革の再来は、既に胡錦濤政権の時期にチベットなど少数民族地区で指摘されていたが<sup>\*4</sup>、習近平政権となり全面的に広がった。二〇一三年一月二七日付「インターナショナル・ニューヨーク・タイムズ」（「ニューヨーク・タイムズ」傘下の国際紙）の評論記事は「多くの人々が文革の再来に恐怖を抱いている」と論じた。

習近平は演説で「中国の夢（中華民族の偉大な復興）」を連呼しつつ毛沢東を幾度も引用し、「労働者階級」や「群衆路線」など死語となっていた用語を復活させた。全国で押し進められる「反腐敗」や「反浪費」のキャンペーン、それに対置した「偉大な共産主義

の戦士」雷鋒（命さえ惜しまず人民に奉仕したとされるが異論がある）の称揚は、毛沢東時代の政治運動に引き写しだと言われている。

ただし、それはあくまでも指導体制の枠内に止められている。重慶で文革式の政治運動を進め人気を博していた薄熙来は、英国人実業家ニール・ヘイウッドの変死、腹心の王立軍のアメリカ総領事館駆け込み（亡命未遂）を契機に拘束され、失脚した（二〇一三年十月に無期懲役の判決確定）。これは胡錦濤から習近平への権力の移行過程における権力闘争の一つであり、勝利者のみ文革方式を使えるのである。体制から見れば、薄熙来の手法は極左であり、その支持者は毛沢東左派（毛左）とされる。

さらに、勝利した権力者でも、その使い方が過剰にならないように注意しなければならない。そこには敏感な問題があるためである。文革は一九八一年に中国共産党中央委員会において採択された「建国以来の党の若干の歴史問題についての決議（歴史決議）」により否定されており、それを公式に持ち出すことはできない。ただし、文革を彷彿とさせる方式を使えば、かつて共産党が勢い盛んで社会は平等であったという懐古主義や毛沢東のカリスマ的絶対的な権威が利用できる。確かに、文革では三大差別（都市・農村の差別、工業・農業の差別、頭脳労働・肉体労働の差別）の

撤廃や「大民主（大鳴、大放、大字報、大弁論）」が提唱されていた。しかし、これが格差が拡大した現状や腐敗汚職が止まらない現政権の対比や批判に転じてはならない。

類似した問題は、二〇一二年九月、尖閣諸島（釣魚島）の国有化に端を発した反日デモの拡大と、それへの取締りにも認められる。反日デモは中国で許容される唯一の示威行為だが、そこで毛沢東の肖像が数多く掲げられた。表面的には日本に反対しながら、その裏には中国政府への不満や批難が内包されている。街頭に現れた「釣魚島は中国のもの、薄熙来は人民のもの」というプラカードは、薄熙来を失脚させた体制への批判と反日デモの連関を端的に示している。

香港の古思堯の行動も同様である。彼は二〇一一年九月、中国の国旗を燃やし一党独裁に抗議したが、翌年八月十五日に尖閣諸島に上陸した。ここには現体制への憤懣と過去の戦争の怨念が密接に絡みあい、反日と反体制が結合している。「すべての真の歴史は現代の歴史である」の如く、歴史が鋭く現代に関わってくるのである<sup>5</sup>。

このため、中国政府は反日デモを利用しつつ、その矛先が自分に向けられるのを恐れ、拡大を押さえつけるというマッチポンプ式に動いた。学校を通して学生が動員されたが、親たちはやり過ぎてはいけないとあらかじめ注意を与えるという情報はいくつもあり、これは狭隘な実証主義では見過ごされるが、中国政府の対処と表裏をなすものとして軽視すべきではない。

このような動勢において統制が強化されている。二〇一三年五月初旬、中国共産党は大学教員に「学生に話してはならない」七項目（七不講）を機密扱いで通達した。それは普遍的価値、報道の自由、公民社会（中国語の公民の意味は市民に近いが公共性に関わり公民を使う）、公民の権利、党の歴史の誤り（共産党政権の正統性に関わる）、権貴（特権貴

族的）資産階級、司法の独立に関わる内容で、機密であったがネットで暴露された（その後、削除や投稿が繰り返された）。その中で「これほど直接かつ具体的に干渉するのは近年では初めてで、これでは大学と言えない」、「余りにも古くさい禁令で、却って現体制の問題を示している」などの発言が投稿された。

九月中旬には、最高法院と最高検察院が連名で「デマが五百回転送、或いは五千回読まれた場合、発信者は三年以下の懲役など科される可能性がある」と発表した。そして一七日、甘肅省張家川回族県で、未成年の中学三年生の少年がツイートで逮捕された。これに対して「最年少の政治犯を支援しよう」などの書き込みがネットに殺到し、また同県の共産党幹部の汚職疑惑など次々と暴露され、窮地に立たされた地元当局は二三日、少年を釈放した。

これはネット空間（上網）とリアル空間（上街）の連動による成果である。それは一例であり、近年ミニブログ（ウェイボー）などでネット市民が言論空間を拡大し<sup>6</sup>、社会問題、歴史の真相、腐敗汚職などの具体的な情報を短時間で拡散させ、世論を動かすようになっている。その中で、影響力のある者はニュー・オピニオン・リーダーと呼ばれているが、当局に危険視されている。実際、秦火火（本名は秦志暉）、立二折四（本名は楊宇秀）、薛蛮子（本名は薛必群、ベンチャー企業やNGOに資金提供する個人投資家、慈善家）たちが「群衆の摘発」により逮捕されるや、CCTVのニュースで全国に放送された。特に八月に買春で逮捕された薛蛮子の場合、連日、必ず彼がネットの著名人であることわった上で、道徳的人格的に低劣であると激越な表現で非難した。「群衆の摘発」から見せしめ（示衆）の糾弾まで、まさに文革方式である。

このように状況は複雑であり、しかも広大な中国では具体例を挙げれば枚挙に暇がなく、それらが様々に錯綜し、絡みあい、一層

複雑になっているが、本質的な次元では文革的な政治体質が今も存続し、またそれへの抵抗が根強く繰り返されている。それ故、多重に錯綜する状況に惑わされず、かつ敏感で微妙な点も慎重に吟味しつつ、全体を見渡して本質を考究しなければならない。これが小論の課題である。そのために、まず治安部門で重要な位置を占める「国保（グオバオ、国内安全保衛総隊の略称）」を取りあげ、次に統制の強化は危機の深刻化と表裏一体をなしていることを論じ、それを転換すべく改革や民主化に取り組む諸実践の意義を提出し、課題の解決を示す。

## 二. 「国保（グオバオ）」と「安定維持産業」

統制強化は体制の危機の深まりのためでもある。続発する抗議デモや暴動を抑え込むため「維穩（安定維持）」の予算は増額の一途をたどり、二〇一一年の予算では、治安維持を主目的とした公共安全費は七兆八千億円で、国防費の七兆五千億円を超えた。一般の警察に加えて、武装警察や特殊警察が強化され、街頭に装甲車を走らせ、空中ではヘリコプターを旋回させながら「和諧（調和）社会」や「中国の夢」を説くという荒唐無稽な状況が現れた。その中で「国保」は、警察、国家安全部門、軍隊を含めた中国の治安体制の中軸的な機関となった。

巨額な予算のため、「安定維持」は政治のみならず、経済にも大きな意味を持つようになった。つまり、国防費を上まわる予算の配分をめぐり、政治家や官僚は駆け引きを繰り返して、そこに「安定維持ビジネス」が絡まり、謂わば「安定維持産業」が誕生し、いくつかの巨大な親企業が傘下の中小企業に仕事を配分している。フランチャイズ・システム方式も現れ、「安定維持」のチェーン店が全国展開しているとさえ言える。

これらはリアル空間であり、次にネット空間について言えば、グレート・ファイアウォール（GFW、中国のネット検閲システム）、ネット警察、ネット評論員（五毛党<sup>\*7</sup>）など総動員し、監視、摘発、世論操作などを行っている。そのために絶えず新たな技術が開発され、ソフトはバージョン・アップされている。

そして、治安当局が民間警備会社に仕事を請け負わせ、それが中小企業に配分され、末端では臨時雇いの要員に割り振られている。このようにして、街頭では警官が「親方」になり、非正規雇用の「協警（協力警察）」、「二警（第二警察）」と称される要員をかき集めて、配置している。それはまた、リストラされた労働者や就職できない卒業生などへの失業対策として雇用を創出しているという側面もある。

これを通して巨額な資金が貪欲な私腹に吸い込まれているとも語られている。欲望は止まるところを知らず、何もなくても、不安定であると見せるために、「国家政権転覆」の企みなどをでっち上げ、「まさに不安定な要因である」と上申して、予算を獲得するのである。共産党体制において資本の価値増殖過程が進行している。

こうして「安定維持」の利権に群がる者たちは増える一方で、一人を見張るために八人も配置して、二四時間交代制で勤務しているというところまでである。しかし、当然のことながら、誰も本心では仕事に忠実ではなく、士気は低く、効率も悪い。

また、たとえいくら巨額でも、予算には限りがある。これを他よりも早く確保するために、なりふり構わず、謂わば電光石火の早業の如く容疑者を作り出し、これができなければ、「芽のうちに摘み取る」と、思いつく限りの「理由」を案出して要求する。それが様々な治安部門から先を争い矢継ぎ早の勢いで出されるため、無実の人たちを陥れる冤罪事件

が多発し、これにより被害者だけでなく、不当な差別や偏見で苦しむ人々が、その何倍も生み出され、新たな「アンタッチャブル」が作り出されていく。その中で迫害される者が、さらに弱い者を迫害するという迫害の多重構造さえ現出する。

他方、無闇に弱い立場の市民に暴力を振るう要員もいるため、市民の不平不満が鬱積し、いつ噴出するか分からないような険悪な状況になる。ところが、だからこそ「安定維持」が必要だと、さらに予算を要求し、弾圧のための要員を増やすという悪循環が進行する。

このような状況において、国内の治安を担当する「国保」と対外的な国家安全部（国安）は「危険人物」に関わる予算を競い、内輪もめをすることさえある<sup>\*8</sup>。類似した治安機関同士の醜悪な利権争いである。その中で、治安権限を一手に掌握する「政法委員会」は、警察の「国保」部門の力を使い、各地に「维稳弁（安定維持統括事務所）」を設置し、治安維持の全般に渡り、勢力を拡大している。こうして「国保」は、今や旧ソ連のゲーペーウーに匹敵する組織となっていると言われていいる。しかも「国安」は、政法委員会が後ろ盾となっている「国保」に手出しができず、ただ手をこまねいて見守るだけであり、このため、「国保」は横暴になり、その傍若無人ぶりに、社会の憤懣や怨嗟はつのも、悪循環に拍車をかけている。

これこそ「国家の安全と共産党政権を直接脅かすものとなっている」と、国安の官僚さえ嘆かせ、しかも、それがアメリカに本部を置くウェブサイト「博訊」に掲載された。ただし、それは利権が他人の手に落ちることへの不満やお互いが信頼できないための疑心暗鬼によるものと指摘されている。

この実状について『遭遇警察—中国維権第一線親歴故事—』（徐友漁、華澤編、開放出版社、香港、二〇一二年）は、中国が毛沢東の「階級闘争」時代から胡錦濤の「警察国家」

へと「転換」したことを、二二名の実体験に基づく証言により明らかにしている。かつて、イタリア共産党の創設者の一人で、ファシスト政権により投獄されたアントニオ・グラムシは「新君主論」で「党の警察機能」は「進歩的にも反動的にもなりうる」が、後者の場合「党はたんなる執行者にすぎず、解放者ではない。そのとき党は、技術的には、一個の警察機関と化し、その『政党』の名は、神話的比喩にすぎなくなる」と述べた<sup>\*9</sup>。これがまさに中国で現象しており、それ故、ネット空間では「神話的比喩」の具体化たる風刺やパロディで溢れているのである。

### 三. 危機の深刻化（潰敗）に対する民主化の「土づくり」、「地力」の活性化

現状の肯定的な見方もあることは確かであり、改革と民主化を考える上で見過ごすべきではない。唐亮は、毛沢東を頂点とした「全体主義」から「多面的な利益や考えが許容される」ような「権威主義」の段階に至っているという認識を提出している<sup>\*10</sup>。そして彼は、民主化に関して、大別して①共産党主導による上からの民主化、②共産党の内部分裂による民主化、③経済成長、市民社会の形成、要求の多様化（特に自由権の要求）という下からの民主化が考えられ、①や②の上からの民主化が可能であると論じる<sup>\*11</sup>。

ただし、民主化の推移を検討すると、そこには「高揚期」や「低調期」<sup>\*12</sup>などがあり、そのプロセスは一様ではなく、前進後退や紆余曲折が複雑に絡みあっている。実際、天安門民主化運動が鎮圧されても、一九九〇年に中国自由民主党（胡石根、王天成たち）、九五年に中国自由民主党（同名だが異なり、周鴻陵たち）、九八年に中国民主党（徐文立、王有才たち）が結成されたが、そのたびに潰滅させられた。しかし、それを撥ね除ける強

鞏な力により「〇八憲章」が発表され、「新公民運動」が展開したのである。

胡錦濤政権の「調和社会」や習近平政権の「中国の夢」のスローガンの下で文革の再来と称されるほど抑圧が強められている。中国はGDPで日本を抜き、世界第二位の経済大国となったと謳歌しても、政治的には極めて遅れた後進国と言わざるを得ない。市場経済化によるある程度の経済的な自由でさえ、様々な利権が専制体制を強化している側面がある。「維穩（安定維持）」という官製用語が日常的に連呼されているが、それは、強権的に生活や生存さえ脅かされた民衆が最後に捨て身で起こす暴動や騒乱が各地で続発しているためである。「維穩」を強調しなければならぬほど、現状は不穩であり、それに乗じて「安定維持産業」が増殖している。

それ故、改革どころか、問題はますます深刻化しているという認識も出されている。高橋伸夫は「現実の中国の『市民社会』は『権威主義的モデル』からも離れて、あるいはそれに抗して作動」し、そこから「アナキックな状況が亢進し、それを普段は非政治的だが、ときに過政治化した大衆が起こすラディカルな運動（その多くは愛国主義的なものであろう）の大波が襲う」と指摘し、「権威主義的な未来も民主主義的な未来もともに描きにくく」と問題提起している<sup>\*13</sup>。確かに、数千年の東洋の専制（皇帝や朝廷）が一党独裁（主席や中央委員会）と形態を変え、それが集団指導体制になっても、本質は変わらず、むしろ暴力が社会の奥底にまで根づいてしまい、このために強権支配が崩れると、その反動で「民」は「暴民」になるという危険性は軽視できない。実際、文革において毛沢東が「人民」に「造反有理」を呼びかけるや否や各セクターの内ゲバが激化した歴史があり、今や文革の再来が現象している。

さらに、清華大学の孫立平は、現在の社会的な矛盾や衝突、群衆の突発的事件など様々

な問題を踏まえ、「中国社会は大激震だけでなく、それ以上の危険に直面している。つまり、最大の危険は大激震ではなく、潰敗（クエイバイ）である。前者は深刻な社会的衝突により引き起こされる現政権や政治制度の基本的枠組みへの脅威であり、後者は社会を有機的に構成する細胞の壊死である。人間に例えれば、前者は健康な身体への殴打による外傷であるが、後者は生体の細胞組織が蝕まれる内傷である」と指摘し、「中国社会はまさに潰敗に向かって加速して」いることを認識すべきだと論じた<sup>\*14</sup>。この「潰敗」は「崩壊」に似ているが、本質的には異なり、不摂生、過労、ストレスなどによる「内傷」、生体が爛れ崩れる「潰爛」、「壊死」などを内包する。彼はこれを援用して、社会的なアイデンティティや求心力が流失し、改革は徹底されず、革命は勃発せず、問題は鬱積し、人心は荒廃し、危機が深まり、国家が内側から潰え、滅んでいくと問題提起したのである。

そして、辻康吾は、孫立平の議論を踏まえ、この問題は「今更のことではなく、かねてから中国社会に存在して」おり、中国共産党が村落共同体、同郷組織、宗族などの伝統的な「内発的秩序」を「丹念に潰し、党支配を社会の末端、さらには家庭の中にまで貫徹してきたが、その党が独裁体制で腐敗し、しかも異論を悉く潰すため「替わるべき有効な秩序システムは確立され」ず、これにより「潰敗」が加速化していると論じる<sup>\*15</sup>。また在日台湾人医師の林建良も「中国国内の状況はガン細胞のモザイク現象そのものだ」と指摘している<sup>\*16</sup>。そのスタンスは異なるが問題意識は共通している。

以上から、自然環境は利益優先の開発で汚染・破壊され、社会環境は止めどなく腐敗し、格差の拡大、官民の対立、生存権や社会権の圧殺、暴動や騒乱などで蝕まれ、道徳や倫理は省みられず、希望は見出せないため人心は荒廃しているという現状認識を導き出さざる

を得ない。「官二代（世襲官僚）」や「富二代（世襲富裕層）」の海外脱出は、そのためである。

そして、自然、社会、心理まで包含した環境全般のレベルまで問題が重大化していることから、その解決も根本的かつ長期的にならざるを得ないことが分かる。この包括的・根本的・長期的な解決のために、ネット空間とリアル空間の相乗効果を手がかり（梃子）にした草の根の民衆のエネルギーによるボトムアップの根底的な民主化が求められる。

確かに、これは政治改革のように劇的な変化としては現れないだろう。しかし、社会の隅々に浸食する「潰敗」に対しては、その基盤たる環境全体を改良し、構造を根本的に転換しなければならない。ここで孫立平が病理学を援用した現状分析を環境に即して換言すれば、汚染・破壊された大地の土壌改良、社会的環境の質的な向上、諸個人の諦念や傍観を乗り越える覚醒などが挙げられ、それは言わば民主化の「土づくり」<sup>\*17</sup>、「地力」の活性化である。ガンにまで喩えられる重篤な「潰敗」の進行を止め、回復へと転じる展望は、ここに見出せると考える。

#### 四．「新公民運動」

二〇〇八年一二月九日に中国の改革を提唱した「〇八憲章」がネットで発表され、主要起草者の劉曉波はその前夜に逮捕されても、翌年ノーベル平和賞を受賞するなど、国際的に評価されたが、逆に共産党政府は統制を強化した。しかし、これに挫けず「新公民運動」が二〇一二年から起こり、ネットを通して急速に拡大した。それは共産党一党体制への反対を打ち出した「〇八憲章」とは異なるかたちで、体制の枠内で改革を求める穏健な運動であった。組織もリーダーもないネットワークとして展開した。特に、憲法（一九八二年公布）第三五条に明記されている「中国公民

は、言論、出版、集会、結社、行進、及び示威の自由を有す」に立脚し、その実現を求めた。

この運動の名付け親で、中心的存在たる法学者の許志永は、以前から人権擁護で活動していた。二〇〇三年三月、中華人民共和国居民身分証を持っていた大卒青年の孫志剛が暫住証がないという理由で検挙され収容所内で撲殺された時（孫志剛事件）、許志永（北京郵電大学）は兪江（華中科技大学）や騰彪（中国政法大学）とともに苛酷な収容制度を全国人民代表大会に告発した。この事件は被害者が農民ではなく学卒であることと相まって、広く注目され、批判が巻き起こり、制度は廃止された。

しかし、兪江たちが結成した人権擁護団体「公盟」は二〇〇九年に活動停止を余儀なくされ、また騰彪は大学を追われ、弁護士資格を剥奪された。許志永は孤軍奮闘の如く、不平等な教育制度の是正や政府高官の資産公開を軸に「新公民運動」を展開したが、すぐに弾圧された。三月に中心的な役割を果す張宝成、袁冬、馬新立が拘束されるや関係者が次々に拘束され、七月には許志永まで拘束された。憲法の保障することを求めて集まっただけで、公共秩序騒乱罪とされたのである。しかも、その場にいた者は異口同音に「平和的に行われ、混乱も交通渋滞も起きなかった」と証言した。しかし審理では全く無視され、二〇一四年一月二六日、懲役四年の実刑判決が下された。

法廷では、不公正な裁判手続きに抗議して、許志永と弁護士はずっと沈黙し続け、最後に、許志永は用意した「自由、公義、愛のため」と題する陳述を読み上げ始めたが中止させられた。その要旨は、次の通りである。

不平等な教育制度の是正や政府高官の資産公開を求める活動を公共秩序騒乱として起訴することは、表面的には公民の言論の自由と公共秩序の境界という問題に見えるが、実は

憲法の保障する公民の権利に関わり、その根底には深い恐怖がある。裁判を公開し、傍聴を自由にすれば、私の名前がネットに出て、来たるべき自由な社会に衆目が向くことに恐れを抱いている。我々は臣民でも、順民でも、愚民でも、暴民でもなく、国家の主人公である。公民としての権利の実現を謳う世界人権宣言と中華人民共和国憲法に規定された選挙権、言論の自由、信教の自由などは神聖な権利であり、ただの紙きれではない。自由、公義、愛は我々の核心的な価値であり、行動の指針である。公民のグループは、公民としての立場、民主憲政、自由、公義、愛を共通理念としており、独裁体制の組織にはならない。リーダーや等級、命令と服従、紀律と賞罰などなく、完全に自発的で自由な公民の連合である。

このような陳述が中断されたのである。さらに、裁判所の周辺で彼の釈放を訴えた支持者は拘束され、また判決後、彼の弁護士はジャーナリストの取材を妨げられて警察車両に乗せられた。そのなり振り構わぬ取締りは、本質において肅清であり、だからこそ文革の再来と称されるのである。

しかし、新公民運動は途絶えていない。ネットを通じた寄付、オークション、通販などを利用し、その収益を、出稼ぎ労働者（農民工）の人権擁護や言論のために投獄された活動家や弁護士の家族を支援する「冬季谷倉（冬の穀倉）」の活動もあり、粘り強く続けている。

これは二〇一一年、ニュー・オピニオン・リーダーの一人、冉雲飛<sup>\*18</sup>の逮捕に際し、肉唐僧（ペンネーム）が発起した。一元でも寄付すれば「党員」になれとして、「善意の一元」の「送飯党」と呼ばれる。小さな金額を多くの人々から集め、大金の寄付は受けない。「党」を標榜するが、「脱中心」、「脱組織」、自治、民間ビジネスのルールを基本理念としたネットワークである。

そして二〇一三年から作家の野夫（ドイツ在住）たちのコーディネートで、「新公民運動」の一つとして広がった。一年間で約十万人が参加し、十家族を支援した（一家族に二年分の生活費として十二万元＝約二百万円を支給）。その中で「謝謝」と書かれた一枚一元（約十七円）のステッカーは六六時間で十二万枚を完売した。これはあくまでもネット上の買い物であるため、当局は取締りにくい。ネット空間とリアル空間を効果的に連動させた活動スタイルと言える。

## 五. ネット空間とリアル空間の相乗効果を通じた民主化の可能性

劉曉波は二〇〇六年に「諸権利を非暴力で擁護する運動は、政権奪取を目標として追求せず、尊厳をもって生きられるヒューマンズ社会の建設に努力する。即ち、愚昧かつ怯懦で、使役に甘んずる“民”の生存方式を改変し、独立精神のある公民社会を拡張する」と提起した<sup>\*19</sup>。これはいかに政権が変わっても、「民」が権力、利権、「権貴」を崇めて服する「権」の「秩序維持」や「構造」は変わらない「中華世界」<sup>\*20</sup>に対する根本的な転換を意味した。「潰敗」から改革、民主化への転換を考えるために重要である。

さらに翌年、劉曉波は「六四問題をいかに解決するかは、中国が平和裡に民主国家に転換できるかどうか、という巨大な公共の利益に直接関係している」と表明した<sup>\*21</sup>。文革の終息後、改革開放で進んだ民主化が天安門事件で武力鎮圧されるが、それに屈せず民主化を求め続け、「権」ではなく、「民」に立脚した「公共」を確立しようという表明であり、ユルゲン・ハバマスに倣えば「公共性の構造転換」<sup>\*22</sup>である。

しかも、劉曉波は論じるだけでなく、これを中国で実現すべく「勇気をもって実行するという公民の精神」をもって「〇八憲章」を

起草した。それは「中国の未来の運命を決定する歴史的岐点」において、「名君」や「清官」に頼る「臣民意識を払いのけ」、「権利を基本とし、参与を責任とする公民意識を発揮し、自由を実践し、自ら民主を行使し、法治を尊重することこそ、中国の根本的な活路である」との認識に立ち、自由、人権、平等、共和、民主、憲政の基本理念を提唱した。そして前記「公民社会」、「公民の精神」、「公民意識」に加えて「覚醒した中国の公民」、「公民の自由」、「公民の権利」、「公民教育」など「公民」が鍵概念とされている点は<sup>\*23</sup>、ハバマスの「市民的公共性」に通じる。

これは「〇八憲章」には普遍的な価値に立脚した潜在力が秘められていたことを意味している。だからこそ、「私には敵はいない」と非暴力に徹しても、劉曉波は「権」の暴力により逮捕されたのである。しかし「〇八憲章」が内包する力は抑えきれず、十二月九日に公表されるや、賛同や支持が瞬く間に広がった。最初の署名者は三〇三名であったが、多方面から次々に署名者が現れ、厳重な封鎖の下でも、二年足らずの二〇一〇年一月の第二三次名簿では一二・一〇八名に上った。まさに「覚醒」した「勇気」ある「公民」が増えており、中国における市民社会の萌芽と見なすことができる。

これは、一党体制の改革、革命、崩壊などに関わらず、体制転換が「軟着陸(ソフトランディング)」となるためには重要である。何故なら、受け皿となるべき民主的な諸制度は、それを担い得る自立した「公民」が多方面で必要であるためである。自由と自己中心主義は異なり、公共性に則り自分の自由だけでなく、他者の自由も尊重できるための知見と力量が求められる。

この点で、及川淳子が提起する「権利意識の向上」、「メディア、特にインターネットを活用した言論空間の拡充」、「公共知識人の貢献、これらに呼応した中国共産党と政府

の改革という四つの要素による「複合力」が重要である<sup>\*24</sup>。これを踏まえ、小論では、言論の自由や民主化を求める諸活動がヴァーチャルなネット空間と街頭などのリアル空間で呼応、共鳴、共振して創出する相乗効果に注目し、実際の具体的な事例(ケース)に即して検証し、これを通して「構造転換」や民主化の現実的可能性について論じる。これは、「潰敗」という危機の深刻さを踏まえると、まさに喫緊かつ重要な課題であると言える。

## 六. 高度情報社会における非暴力の「武器」としてのインターネット

ハバマスは新聞などジャーナリズムの発展を通じた貴顕や官府の公共性から市民的公共性への「公共性の構造転換」を西洋社会思想的に論じた。現代中国において、劉曉波はインターネットは非暴力の「武器」であり、言論の自由こそ「中国の安定的転換を可能にし、また「未来の自由な中国は民間にある」と実践的に提起した<sup>\*25</sup>。この「民間」とは「権」や「官」に対する「民」であり(日本の民間活力の活用などの民間とは識別)、まさに中国における「公共性の構造転換」による市民的公共性が明示されている。このような「民」による草の根の民主主義にこそ、「潰敗」を阻止し、「安定的転換」により中国を再建する「活路」がある。

実際、厳重な言論統制下でも、ネット空間では統制の間隙を縫って言論の自由が拡大し、言論空間に影響を及ぼしている。絶えず統制が強められ、一進一退のせめぎ合いを繰り返しているが、自由への希求は抑えきれない。

ネット空間では情報が瞬時に拡散するため、一度発信された情報を完全に封じることは困難である。二〇一二年末現在、中国版SNSのウェイボー(微博)のユーザーは三億人を超え、その内の六五%以上は携帯端末か



ら利用しており、いつでも、どこでも情報を入手し、また伝達・共有できる状態にある。中国には新浪、テンセント、SOHU、網易の四大ポータルサイトがあるが、最初に二〇〇九年からウェイボのサービスを始めた新浪だけでも三億人以上（四つのうち最大）のユーザーを擁している。この規模で情報が迅速に拡散する場合、その影響力は極めて大きい。

さらに、ウェイボ（微博）の機能を発展させた「長微博」は一四〇字より長いテキストだけでなく映像も伝達でき、そのためマスメディアの中には報道できない内容をウェイボで発信する時もある。また、リツイート（他のユーザーのツイートをそのまま、あるいはコメントを付けてツイートすること）などのマルチチャンネル機能も高まっており、情報の伝播・共有機能は極めて高まっている。

先述したように「デマ」を理由にウェイボの処罰が厳しくされたが、これに代わって携帯電話のチャットサービス「微信」が使われ、それとウェイボやメールが組み合わされている。確かに、政府機関、マスメディア、企業、著名人などのアカウントには膨大なフォロワーがおり、トップダウンの伝達機能を果たしているが、ただし、突発的な事件や事故が起きると、それが短時間で広範囲に拡散する媒体（メディア）ともなる。

このようなせめぎ合いの中で、ネット空間における議論が展開すると、それがリアル空間にまで影響を及ぼすようになる。まさにソーシャル・メディアと呼ばれるとおり、SNSはネット空間とリアル空間を連結しており、高度情報社会においてますます重要な役割を果たしている。

とは言え、「公民記者（市民ジャーナリスト）」の莫之許が「千万回も叫んだとしても、街頭で一度立つことには比べられない（千呼万喚、不如街頭一站）」という現実もある<sup>\*26</sup>。

しかし見方を変えれば、ネット空間の言論がリアル空間に飛び出すような段階に至っているとも捉えられる。それが、いつ、どのように起きるかは確定できないが、市民的公共性と自由に覚醒した「網民（ネット市民）」による民主化の「地力」は強まりつつあるという可能性は否定できない。このような意味で、ネット空間とリアル空間の相乗効果による民主化を考える意義は大きいと言える。

それでは、次に具体的な事例に即して、この相乗効果について述べていく。具体例を考察するのは、民主化は、市民、「網民」一人一人の個別的で具体的な言論と実践が集積されてこそ実現できると考えるからである。

## 七. 相互支援のスパイラル—陳光誠の奇跡的な脱出をめぐる—

盲目の人権活動家の陳光誠は、二〇一二年四月、厳重な監視をかいくぐり、奇跡的な脱出を成功させて国際社会を驚愕させたが、これもリアル空間とネット空間の相乗効果の成果である。それは奇跡的と言えるが、決して偶然ではなく、陳光誠を軸とした無数の長年にわたる粘り強い努力が、これを可能としたのである。

陳光誠の支援者の多くは一般の市民や「網民」であり、各自が多様なネットワークで繋がり、支援の輪を広げてきた。例えば、リアル空間では陳光誠の似顔絵に「FREE CGC（彼の名のアルファベット頭文字）」と付記したシールを車に貼ることや、彼と同じようなサングラスをかけることが呼びかけられ、その写真がウェイボやサイトにアップされ、次々に転送され、それは市民としての自由を求める運動の新機軸だと高く評価された。その過程で、支援者もまた、陳光誠の地道で着実な努力や、目が見えなくとも、また投獄・軟禁でも屈しない強靱な精神に励まされた。

それは各々の立場で支援しあう相互支援であった。

ここで陳光誠について述べると、彼は独学で法律を学び、二〇〇〇年には郷里の村民を組織し、製紙工場の水質汚染を止めさせる嘆願を実現し、二〇〇三年には北京の地下鉄が法律上は障害者無償を謳っているにもかかわらず料金を徴収していることを訴えて、勝訴した。当局が必至にボトムアップ型の言論や街頭行動を抑え込もうとしても、これらの成果を獲得したことは、彼の実践力を示している。

陳光誠は他の人権活動でも活躍し、「裸足の医者（かつて最低限の医学教育を受け農山村で医療を担った医師）」に倣い、「裸足の弁護士」と呼ばれるようになった。しかし、彼の存在が高まり、活動が国策たる「計画生育（一人っ子政策）」の強制的な妊娠中絶や不妊手術に及ぶと、彼は投獄され、釈放後も厳重な自宅軟禁に置かれた。

しかし、彼はわずかなチャンスを生かして二〇一二年四月二二日に脱出し、当局が総力を挙げた追跡と幾重もの包囲を突破して北京のアメリカ大使館に駆け込んだ。そして米中の交渉を経て渡米し、ニューヨーク大学で学ぶようになった。これもまた支援され、かつ支援者たちを励ます相互支援であった。

私は、同年七月末に大学構内で、彼に幾度かインタビューした。彼は何事にも前向きに、かつ知行合一で受けとめており、だからこそ信頼や支持を得られてきたことが確認できた。彼は「視力障がいのある者が声を出すことを、当局は恐れる。ハンディ・キャップのある者が立ち上がれば、そうでない者はまして、となるからだ。私は絶えず声をあげ続ける」、「民衆の力による変化があるだろう。今でも竹の子のように出ている。地下にはもっとある。春の雨が降ればどんどん出てくる」、「ぼくたちは恩賜を待つのではなく、努力して獲得するのだ。本来あったものを、

取り戻すのだ。党によるのではなく、民衆の力による変化があるだろう」などと語った。

ここには普遍的価値に立脚した独立精神が認められる。それは、後述するパウロ・フレイレの思想に通じるだけでなく、アウシュヴィッツを生き抜いた実存主義心理学者、ビクトル・フランクルが提出した態度価値、体験価値、創造価値<sup>\*27</sup>を総合したものを想起させた。

次に支援活動の中心的な存在で、奇跡の脱出でも重要な役割を果たした何培蓉について述べる。彼女は元英語教師で、「網上下（ネットの内外）」で「珍珠（真珠）」や「女侠」と呼ばれて活躍している。

彼女は、自由や民主の理想を持っているが、「伝統的概念の民主人士」ではないと自認紙、次のように提起する<sup>\*28</sup>。陳光誠の脱出は中国を市民社会へと一歩進ませたが、それにより民主化が実現するなどとは考えていない。本来、市民的自由に基づく民主化とは、声高に檄を飛ばす政治運動でも、政治的なショーでもなく、一人一人が低いコストやリスクで、多面的に、新鮮で、自由に、面白く、オリジナルな方法で権利や要求を表明するものである。例えば、彼女は「国保」から「陳光誠の支援で山東省に行くと安全は保証しない」と言われたが、行くたびに（計六回）、「安全に帰れましたよ」と「挨拶」した。

これまでは一党独裁か民主主義かなど白か黒かの二者択一しかなく、広範囲に数多くある選択肢を狭めてきた。しかし、民主化の達成には妥協のプロセスが不可欠である。民主化では理想を目指す、空理空論や精神主義ではなく、極めて身近で微細で現実的な行動が大切である。それでこそ多くの一般人が参加できる。高度情報化の時代にふさわしく、クリエイティブで豊かに想像力を発揮しながらも、地道に不断に学習を積み重ね、それを通して自由や民主の資質を培っていくことが重要である。これは市民社会を担える力量の

育成にもなる。そして、建設的な意見が増えれば増えるほど行動も多くなり、良好な相互作用（互動＝インター）が生まれる。

この相互作用が、陳光誠との間では相互支援となったのである。これはハバマスが、ヘーゲルの「イェナ精神哲学講義」を踏まえ「ヘーゲルの自己意識の弁証法は孤独な反省の関係をこえて、相互に認識しあう個人間の相補的な関係におよんでいる。自己意識の経験はもはや根源的ではない。（中略）それはむしろ他人の目で自分をみることをまなぶ相互行為の経験からの派生物である」と論じたことに通じる<sup>\*29</sup>。それ故、この相互支援や相互作用を市民的公共性に向けて、展開し、お互いに力づけ、力づけられるスパイラルを生みだして「複合力」を強化していけば、それは「安定維持」の悪循環を凌駕するようになるだろう。

#### 八. 若い世代の実践—毛沢東の肖像画を公然とゆっくり破り捨てた四人の青年—

二〇一二年一〇月二五日、河南省鄭州市の紫荊山公園（巨大な毛沢東像があり、毛沢東派の聖地と呼ばれている）で、姫来松（弁護士）、高文超（NGO自然の友河南グループ）、程帥師、菖小東（二人ともエイズ禍被害者支援NGO）は、毛沢東の肖像画をゆっくりと破り捨てた。みな二十年近くも続く鄭州の「思想サロン」<sup>\*30</sup>と関係がある。

四人の行為は「八〇后（一九八〇年代生まれ）」と呼ばれる若い世代を中心とした斬新かつ衝撃的な行動であり、このリアル空間でのパフォーマンスの写真や映像は、現場の実況中継の時点からネットに投稿され、BBSなどの掲示板、チャット・ルーム、インスタント・メッセージ（QQやMSNなど）で次々に転送され、ネット空間に拡散した。

これにより彼らは警察に拘束され、それぞれの故郷に強制送還されたが、数日後には釈

放された。その直後、高文超から私にメールが送られてきた。かねてより私は頻りにメールを交信し、二〇一一年八月には、思想サロンや「自然の友」グループ、読書サークルなどに招かれ、その白熱した議論に参加した。

高文超はメールで「官二代や富二代は海外に逃げられる。学者は上から下を見おろしてものを言うだけで、家に閉じこもり自動車を作るように現実離れしている。でも、ぼくたちは、良くも悪くも大地の子だ。身をもって現実を受けとめなければならない。だから粘り強く街頭に出て訴えるのだ」と述べている。まさに「潰敗」を日々実感しても避けられないが、座して破滅を待つのではなく、果敢に抵抗し、草の根からの転換を試みているのである。

このような高文超は、フレイレの「自由は与えられる贈物ではなく、闘いとるものである。それは、たえず責任をもって追求されなければならない」の精神で、青年たちの「対話」による「意識化（コンシャンティゼーション）」<sup>\*31</sup>を目指して「草の根識字学習室」を主宰する一人である。そして、彼は毛沢東の肖像画を破り捨てたパフォーマンスについて、次のように述べる。

「タブー視されてきた毛沢東の肖像画、毛沢東時代の表象を引き裂くパフォーマンスは、現状の検証でもある。言論表現の自由の座標軸を明確にできるからだ。ぼくたちは、個人崇拜と洗脳の時代を乗り越え、自分たちが置かれている状況を自覚し、憲政、民主、言論・表現の自由や権利を求める意志を表明する。

“天安門民主化運動”は一部の者の“政治運動”ではなく、孤立して敗北した事件でもなく、普遍的な価値や理念に根ざっていて、その歴史は今に繋がっている。それに託した市民的不服従、つまり、強権に服従せず、主体的に変革に取り組み、尊厳ある社会を建設

しようという理想主義は、現在も求められている。

ぼくたちは“六四天安門事件”に関して、それぞれ情報源も理解も解釈も違い、個々別々にオリジナルな“六四”を抱いているが、また「六四コンプレクス（心的複合）」で結ばれた強い絆がある。“六四”は、政治的、法律的、倫理的、理論的な分析の対象というより、ぼくにとっては、今回のパフォーマンスで表現すべきものだ。これは独立精神を備えた個人意識の覚醒と記号化された専制主義への抵抗であり、挑戦だ。ぼくのオリジナルな“六四精神”の継承でもある。」

ここから「文字の獲得と同時に現実世界を読みとりはじめた民衆は、今まで自分たちを文字のない世界に閉じ込めてきた真の原因が何であるかを、はっきり認識するようになる」というフレイレ的な思想や実践が<sup>32</sup>、現在の中国で確実に受けとめられていると認識できる。

このように草の根から自分自身の言葉やパフォーマンスなどを「武器」にして、自由な言論を自由に表現することは自由思想の発展でもある。つまり、従来の民主化運動の方式は、自由を論じても、その組織や運動は共産党と似てトップダウンであり、多様な考え方を認めなかったが、高文超たちは、これとは全く異なりボトムアップである。そして、これは着実に広がり、市民的自由に目覚め、求める者たちの緩やかで柔軟なネットワークとなっている（その先駆は「ジャスミン（茉莉花）革命」で現象した）。

確かに、これは「プロレタリア独裁」の強固な組織力とは比較にならない。しかし民主化の「土づくり」や「地力」の観点から言えば、その広大な大地に根ざした底力こそ注目すべきである。

さらに、高文超のメールには、次の状況も書かれていた。

「八路派出所に拘留されたとき、国保と面白おかしくおしゃべりした。ぼくは『カラマーズフの兄弟』から“六四”や劉曉波まで、様々に思う存分話した。ぼくには敵がいないから。

日付が変わって、深夜二時頃、彼らも疲れてきて、『“あなたたち、あなたたち”なんて言わないでくれ。おれたちはやつら〔共産党政府〕の仲間じゃないんだ。“維穩”の下請け仕事をしているだけだ。将来〔体制崩壊後〕、どんな仕事に就くか分からん。兄さん、もういいから、帰れよ』と言った。でも、その時間にバスはなく、ぼくはタクシー代を持っていなかったから、彼らにかみつくようにして、好き放題おしゃべりしたよ。」

中国政府は「安定維持」のために巨大な予算を組み、それに「安定維持ビジネス」が群がっているが、内実は、忠誠心も士気も低下しており、「変天（体制転換）」後の逃げ道を作ろうとしていることが、ここでもうかがえる。

さらに、高文超たちの関わる「思想サロン」では、毛沢東派とリベラル派が激論しているが、天安門事件二五周年となる二〇一四年の二月二日、河南省滑県で、犠牲者の追悼式を挙行した。タブーの天安門事件の追悼ができたのは異例である。

滑県は天安門事件で学生たちを擁護したとして失脚した趙紫陽中国共産党総書記の故郷で、式では彼とともにやはり改革派で失脚した胡耀邦総書記を追悼する横断幕が掲げられた。そして、北京から参加した者は妨害されず、その間、関係者の通信は遮断された程度であった。

## 九. 小括

言論は具体的で現実根ざした実践と組み合わせられてこそ、実際に社会を改革できるようになる。そして、中国という巨大な社会の

改革は、それが広く集約されることでのみ可能となる。ところが一党体制下で、この集約は共産党の専権事項とされてきて、その帰結が「潰敗」である。中国の「人民」を解放したはずの共産党体制のこの現実、「権力は腐敗し、絶対権力は絶対に腐敗する (Power tends to corrupt and absolute power corrupts absolutely)」というアクトン卿の警句を再確認させる<sup>\*33</sup>。

とは言え、これを傍観してはならない。そのため、「潰敗」を押し止め、さらにそれを改革へと転換する方向性を見出すために、ネット空間を通して支援や連帯が広がり、リアル空間を変え、またそれがネット空間で発信されて、さらに広げるという相乗効果、相互支援、相互作用を、実例(ケース)に即して論じてきた。

ただし、これらは、個々の具体的な課題で生まれたもので、それ以上に各人を制約するものではない。各人は参加するの、しないのも自由である。

これでは「構造転換」など達成できないと考えるとすれば、それは「構造転換」が民主化のためであることの理解の浅薄さを示すことになる。民主主義は、全体を統帥する英雄や領袖の指導によるのではなく、一人一人の自由で自立した市民の営為の積み重ねによってこそ実現される。民主化の方法やプロセスで自由を認めなければ、体制が転換したとしても、それは民主的なものにはならない。共産党の場合は「階級と階級対立を伴う古いブルジョワ社会に代わり、各人の自由な発展が万人の自由な発展の条件となる一つの協同社会 (Assoziation, association) が現れる」<sup>\*34</sup>前には「プロレタリア独裁」が必要だからと「自由」を制限してきたが、それが延長され続けて、共産党体制の中国ではむしろ「潰敗」へと加速しているのである。

このような意味で、要求が生存権、社会権から自由権へと進展してきたことは重要であ

る。それは、現体制に自分たちが「宣言」したことを実行せよというメッセージにもなる。

同様に、劉曉波、陳光誠、許志永たちの意義は極めて大きい、それも無数の公民(市民)の個々の言論や街頭活動と等しく相互的で対話的であってこそ、民主主義の本旨に合致する。確かに、彼らは民主化の先頭に立つ存在だが、それに励まされつつ、彼らを支援するという相互性の精神が重要である。小論で示してきたネット空間とリアル空間の相乗効果や相互支援・相互作用は、その現れであり、これがスパイラルとなって展開するところに、「文革の再来」も「潰敗」も乗り越えて民主化を達成する方途が見出せる。

## 脚注

\*1『マルクス=エンゲルス全集』第八巻、大月書店、一〇七頁。MEGAでは一八五二年の初版が採録されているが、大月書店版では一八六九年の第二版が底本とされている。なお一八五一年一月三日付のエンゲルスのマルクスへの書簡(『マルクス・エンゲルス全集』二七巻所収)も参照。

\*2同前、同頁。

\*3加々美光行『歴史のなかの中国文化大革命』岩波現代文庫、二〇〇一年、一〇頁。

\*4ツェリン・オーセル、王力雄、劉燕子『チベットの秘密』集広舎、二〇一二年。

\*5クロオチェ/羽仁五郎訳『歴史の理論と歴史』岩波文庫、一九五二年、一七頁。

\*6中国のネット空間については、日本語では渡辺浩平編『中国ネット最前線—「情報統制」と「民主化」—』蒼蒼社、二〇一一年、遠藤誉『ネット大国中国—言論をめぐる攻防—』岩波書店、二〇一一年、石平『中国ネット革命』海竜社、二〇一一年、古畑康雄『「網民」の反乱—ネットは中国を変えるか?—』勉誠出版、二〇一二

年など。

\*7一件五毛の報酬で、政府に有利な文章を書き込み、あるいは監視の結果を報告する要員。

\*8その一例は、石平、劉燕子『反旗—中国共産党と闘う志士たち—』（育鵬社、二〇一二年）の第三章で述べた。

\*9『グラムシ選集』第一巻、合同出版、一九六一年、一一七頁。

\*10唐亮『現代中国の政治』岩波新書、二〇一二年、三一～三二頁。

\*11唐亮『変貌する中国政治—漸進路線と民主化—』東京大学出版会、二〇〇一年。

\*12前掲『現代中国の政治』二〇五頁以降。

\*13高橋伸夫「中国『市民社会』の歴史的展望を求めて」竹中千春他編『市民社会・現代アジア研究2』慶応大学出版会、二〇〇八年、五一～五二頁。

\*14二〇一一年二月二七日、人民網サイトより。孫立平は『重建社会（社会再建）』（中国社会科学文献出版社、二〇〇九年）以来、社会「潰敗」論で注目されている。

\*15辻康吾「『潰敗』する中国」『アジア時報』二〇一三年五月号。

\*16林建良『中国ガン』並木書房、二〇一二年、一九頁。

\*17民主化の「土づくり」については、前掲『反旗—中国共産党と闘う志士たち—』二六九頁など。小論はその発展である。

\*18前掲『反旗』第六章参照。

\*19「社会を変え、政権を変える」。二〇〇六年二月二六日に『観察』サイトなどで発表。日本語訳は矢吹晋他『劉曉波と中国民主化のゆくえ』（花伝社、二〇一一年）所収。

\*20辻康吾『中華万華鏡』岩波現代文庫、二〇一二年、一六頁以降。

\*21横澤泰夫訳「転換期の正義—変革に暴力革命は必要ない—」劉燕子編『天安門事件から「〇八憲章」へ』藤原書店、二〇〇九年、一三五頁。

\*22細谷貞雄、山田正行訳『公共性の構造転換—市民社会の—カテゴリーについての探究—』未来社、一九九四年。

\*23『〇八憲章与中国変革』（中国信息中心編、労改基金会、二〇〇九年）所収の高瑜「公民劉曉波」も参照。

\*24及川淳子『現代中国の言論空間と政治文化—「李鋭ネットワーク」の形成と変容—』御茶の水書房、二〇一二年、二八九頁。

\*25前掲『天安門事件から「〇八憲章」へ』一六六～一七五頁、一八三頁など。

\*26ツイッター表明されるや議論を巻き起こした。

\*27山田邦男、松田美佳訳『それでも人生にイエスと言う』春秋社、一九九三年。

\*28ネットで公表された二〇一二年五月一八日付「南京女子珍珠」などより。以下、同様。

\*29ユルゲン・ハバマス／長谷川宏訳『イデオロギーとしての技術と科学』紀伊國屋書店、一九七〇年、九頁。ハバマスの『コミュニケーション的行為の理論』、及びヘーゲル『精神現象学』（特にB「自己意識」における「自己意識の自立性と非自立性」、「主人と奴隷」の「労働」を鍵とした弁証法）も参照。

\*30『回顧与展望—鄭州思想沙龍十五周年—』二〇一〇年十一月（全二四頁の記念誌）。その趣旨は一党一派に偏さず、商業主義にも流されず、思想を交流することである。

\*31亜紀書房版『被抑圧者の教育学』一九七九年、二二頁。

\*32同前、二七七頁。

\*33John Emerich Edward Dalberg-Acton, Selected, and with an introduction by Gertrude Himmelfarb, *Essays on Freedom and Power*, The Beacon Press, 1949, p.364.

\*34『共産党宣言』の二「プロレタリアと共産主義者」の結び。